

平成 14 年 9 月 26 日  
株式会社 新生銀行

新生銀行、インベスター・セレクト・アドバイザーズ、シーディーシー・イクシス・キャピタル・マーケットツによる  
日本市場特化型ファンド・オブ・ヘッジファンドの開発・販売について  
－当初元本の80%以上を確保－

当行は、このたび、インベスター・セレクト・アドバイザーズ(以下ISA)、シーディーシー・イクシス・キャピタル・マーケットツ(以下 CDC ICM)と共同で、公募としては日本初の、円建て・日本市場特化型ファンド・オブ・ヘッジファンド(当初元本の最低80%を確保)の開発を行い、当行が独占的に販売することで合意いたしました。

ISAは、今回の商品のコアとなる、円建て・日本市場特化型のファンド・オブ・ヘッジファンドの運用を行います。このファンドは、日本の株式や転換社債などを用いた裁定取引を行う様々なヘッジファンドに分散投資を行い、さらに先進の金融技術により、ファンド・オブ・ファンズ全体としてのリスク管理を行い、安定した収益の確保を目指します。

加えて、フランスの総合金融グループである CDC IXIS の資本市場業務をになう子会社である、CDC ICM が、元本(もしくは一定のフロア)保全のための仕組みを提供します。具体的には、ポートフォリオ・インシュアランスという手法により、ファンド・オブ・ヘッジファンドでの積極運用と短期金融商品による安定運用のバランスを管理、CDC ICM が付与する保証を通じて元本の一部または全部が確保されます(同社格付け S&P:AAA、Moody's:Aaa、Fitch:AAA)。CDC ICM からの保証による元本確保のレベルは当初元本の 80%、その後運用の状況により 100%までステップアップする仕組みとなります。

近年、株式市場の低迷から、機関投資家、個人投資家の別を問わず、市場の方向性に依存しない運用手法を取り入れたヘッジファンドに投資するケースが多く見られるようになりました。また、以前は、米国の資産を用いたヘッジファンドへの投資が中心でしたが、規制緩和等に伴い、日本の株式等を用いた手法の広がりには目覚ましいものがあります。一方、こうした手法は、運用会社の株式銘柄選択にパフォーマンスのかなりの部分を依存することとなり、単一のファンドに投資した場合、そのマネージャーもしくは投資戦略による固有リスクが大きくなるという面があります。

今回のファンドは、こうした問題点を克服すべく、ストラテジー分散、マネージャー分散が可能です。為替ヘッジを必要としない、円貨による分散運用を可能にするとともに、すでに米国の資産を用いたヘッジファンドに投資しているお客さまにおいては、市場分散の効果も得られることとなります。

商品の詳細は未定ですが、11月の公募販売を目指し開発中であり、機関投資家、個人富裕層のお客さまにご提供する予定です。日本市場特化型ファンド・オブ・ヘッジファンドの公募は、日本初となります(外国籍、新生銀行調べ。当リリース日現在)。

当行では、今回の運用商品をはじめとして、今後も様々な高付加価値のオルタナティブ運用商品を導入し、お客さまに質の高い運用をご提供してまいりたいと考えております。

以 上

## インベスター・セレクト・アドバイザーズ(ISA)社の概要

1996年設立。運用資産2億6千万ドル(2002年7月31日現在)。ISAは、バミューダ籍の持ち株会社の下、グローバルにリサーチ、運用体制を構築している。東京、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、シドニー、香港など世界中の主要な金融センターに拠点をもち、日本の外からグローバルな視点で運用するケースが多い日本市場特化型ヘッジファンドへの質の高い分散投資を実現する体制をとっている。米国証券取引委員会・英国金融庁に投資顧問登録。

ハンス・ティーダマン会長、ジョン・トラメル社長をはじめとして、主要マネージメントメンバーは、日系金融機関での勤務や米国企業日本法人への駐在、日本の大学への留学経験等、日本との深い関わりを有する者がほとんどであり、日本市場特有の投資事情や投資家の傾向等を熟知している。

## シーディーシー・イクシス・キャピタル・マーケッツ(CDC ICM)の概要

元本確保のための仕組みの提供、およびその運用を行うCDC ICMは、フランス法に基づき金融法人として認可を受けた金融機関であり、フランスおよびヨーロッパの資本市場における代表的なプレーヤーとして認知されている。S&P、Moody's、Fitchよりそれぞれ、AAA/Aaa/AAAの格付けを得ている。親会社にあたるCDC IXISは、フランスの公的金融機関である預金供託公庫(CDC)を中核としたCDCグループの中で競争市場における金融サービスを手がけている。CDCの設立は1816年にさかのぼり、特別の法人格を有し、フランスの社会経済の発展並びに金融システムの近代化に寄与してきた。CDCグループの総資産は3,283億ユーロ、資本は129億ユーロ(2001年12月31日現在)で公的金融機関としての側面の一方、民間金融機関との競合分野においても、投資銀行、資産運用、保険等の総合金融サービスをグローバルに手がけており、強固な経営基盤と実績を持つ。